



立川ひろとしからの手紙



立川ひろとしのシセイ（結城市政・政治姿勢）報告 2025.1.20 発行 No.2-29 発行：立川ひろとし後援会

〒307-0001 結城市結城(公達)9858-25 TEL 0296-33-5657 FAX 0296-54-4642 <https://tachikawa-hirotoshi.com> h_tachikawa@tacho-net.com

 **令和7年もどうぞ宜しくお願い致します！**

日頃より、皆様には立川ひろとしの活動にご理解・ご支援を頂きましてありがとうございます。

令和7年が始まりましたが、皆様に於かれましては年末年始を如何お過ごしだったでしょうか？ 私は、昨年末に近い親戚で弔事がありましたので、地元神社における皆様との年始の挨拶は控えましたが、例年通り、元旦・2日と活動報告配布（郵送でお届けしている方には別紙で同封）からスタートし、無事に年始行事が進んでまいりました。



今回の令和6年 結城市議会 第4回 定例会においては、

- ① 専決処分の同意（衆院選・最高裁判所 裁判官の国民審査の費用）
- ② 補正予算の審議 ③ 国民健康保険の税率改正
- ④ 結城南中学校 校舎改修工事の契約変更同意
- ⑤ 「結城南中学校区新設校への速やかな統合を求める請願」の審査

などが行われ、全て可決成立となりました。

また、令和6年 結城市議会 第2回 定例会（令和6年6月）にて設置された「結城南中学校区新設校に関する調査特別委員会」の報告書もまとめ、今回の定例会で報告・議決を頂きました。特別委員会の委員長を拝命し、この半年間、皆様と一緒に委員会を進めてまいりましたが、皆様のご協力で、無事に全会一致で報告書を議決して頂きましたことに感謝申し上げます。

また、今回の議会は会派代表質問が行われる議会でもありまして、昨年に引き続いて、会派を代表して登壇する機会を頂きました。（右側の記事を参照願います）

本年も、本誌をお届けしながら、皆様と絆を深めてまいりたいと考えておりますのでどうぞ宜しくお願い致します。

 **次号は 令和7年4月 新聞折込にて配布予定です！**

令和7年 結城市議会 第1回 定例会の内容を中心に掲載予定の活動報告は、令和7年4月下旬に新聞折込にて配布を予定しております。新聞を購読されておられない方で、次号を紙面にてご覧になりたい方がおられましたらお声掛け下さい。私の公式サイトやSNSでも掲載しますので、是非ご覧下さい。



 **次世代を見つめしっかり提言！ 会派代表質問ダイジェスト！**

1年前に続いて、今回の 令和6年 結城市議会 第4回 定例会においても所属会派である「ゆうき会」を代表して登壇する機会を頂きました。今回の代表質問では、以下4テーマについて質問を致しました。

- 【企画財務行政】 人口減少問題について
- 【企画財務行政】 大型事業への財源確保について
- 【保健福祉行政】 高齢者タクシーについて
- 【 教育行政 】 学習指導要領における授業の在り方について



私たちの会派では、毎回、代表質問に望むにあたって、時間をかけて、所属議員間で質問テーマを出し合い、述べてほしい意見やキーワードを整理しながら、代表者に託す形で質問を行っています。代表者に丸投げすることなく、また、代表者の個人的な意見による質問ではなく会派全体の見解を中心に据えて質問していくための取り組みです。

今回の一般質問では、人口減少社会を見据えた中で、持続可能な地方自治体運営を目指していくための方策として、

- ① 結城市の人口減少の傾向分析や対策などの取り組み
- ② 少子化高齢化を向かえる時代において統合小学校、都市計画道路、旧庁舎跡地利用、元 結城駅前分庁舎への対応など大型事業に向かう中での財源確保策
- ③ 自治体として公共交通の運営・維持に取り組んでいく時代となった中での高齢者の皆さんの移動手段確保
- ④ 社会で起きる色々な問題課題の解決への取り組みに「子供たちの教育の中で」と打ち出されるが、限られた授業時間の中で、子供たちの理解度をどのように高めていくか

といった観点で質問を致しました。答弁内容については、紙面の関係上、別紙にて掲載します。

右側のQRコードを読み込んで頂きますと、結城市議会インターネット中継のサイトが開きますので、動画からもご覧頂けたら幸いです。



結城市議会
インターネット中継
立川分のページ

■ 令和6年度 結城市一般会計・企業会計 補正予算

- ① 一般会計・2企業会計 総額 2億 2,323万 6,000円 の増額
- ② 主なものは以下の通り

・障害者介護給付費	3699.5万円
・障害者訓練等給付費	5825.6万円
・障害者補装具費	101.2万円
・認知症高齢者グループホーム等 防災改修等 支援事業 補助金	1414.4万円
・老人福祉施設 開設準備経費 助成事業 補助金	791.2万円
・少子化対策医療費 助成事業費	670.0万円
・延長保育 促進事業 補助金	108.6万円
・一時保育 促進事業 補助金	32.8万円
・障害児 相談支援費	257.0万円
・児童発達支援費	1763.1万円
・放課後等デイサービス費	1368.1万円
・放課後児童支援員 キャリアアップ 処遇改善事業 補助金	▲ 277.3万円
・放課後児童支援員等 処遇改善事業 補助金	▲ 538.3万円
・農地利用効率化等 支援事業 補助金	354.5万円
・畑地化 促進事業 補助金	183.3万円
・調整池 除草委託料	216.8万円
・市道路面 不陸整正 委託料	80.8万円
・市道5234号線 道路改良事業費	491.1万円
・公営企業負担金（公共下水道事業会計）	636.6万円
・公園除草清掃管理 委託料	136.3万円
・公園施設 修繕工事	77.0万円
・メルヘン橋 屋根改修工事	572.0万円
・小学校管理経費（修繕料）	100.0万円
・中学校管理経費（修繕量）	170.0万円
・中学校施設整備事業（防火設備改修工事）	447.7万円
・健康の森 施設整備補助金	200.0万円
・市民情報センター・結城図書館管理運営経費（真空遮断器更新工事）	276.4万円
・かなくぼ総合体育館 加圧給水ポンプ更新工事	300.4万円
・学校給食センター運営管理経費（修繕費）	100.0万円
・学校給食センター運営管理経費（賄材料費）	1872.9万円
【水道事業会計】 配水管布設工事	500.0万円
【公共下水道事業会計】 脱水ケーキ処分委託料	400.0万円

■ 専決処分への同意

- ① 令和6年度 結城市一般会計 補正予算
- 内容は以下の通り

・衆議院議員総選挙 及び 最高裁判所裁判官国民審査 2050.0万円



■ 結城市国民健康保険税の改正

- ・国民健康保険税収入が年々減少傾向にあり、現在は国民健康保険支払準備基金を取り崩して事業運営を行っているものの、令和9年度に基金が枯渇する見込みであることから、安定した事業運営のための財源を確保することを目的として、令和7年4月1日より国民健康保険税の所得割額 及び 均等割額を引き上げる改正
- ・内容は以下の通り

	区分	現行	改正 (R7.4.1~)	(参考) 令和6年度 市町村標準 保険料率
医療給付費 分	所得割	3.7 %	6.0 %	6.22 %
	均等割	20,000 円	28,000 円	37,449 円
後期高齢者支援金 分	所得割	2.5 %	2.7 %	2.98 %
	均等割	14,000 円	16,000 円	17,561 円
介護納付金 分	所得割	2.0 %	2.2 %	2.42 %
	均等割	15,000 円	17,000 円	17,522 円
合 計	所得割	10.2 %	10.9 %	11.62 %
	均等割	49,000 円	61,000 円	72,522 円

※市町村標準保険料率 とは…

県内の市町村間で比較ができるよう、都道府県内統一の算定基準による市町村ごとの保険料率の標準的な水準を表すもの（市町村ごとに算定）



期待に添えない部分を反省する令和7年最初の編集後記

「難しい言葉や数字ばかりで、何を伝えたいのか分からない！」というご意見を頂く機会がありました。限られた紙面で細かい解説が行き届かず反省しております。まずは、こんなことが決まった、皆さんから頂いた税金や財源から、このようにお金が動いている、ということをお伝えし興味ある項目がありましたら、お手数でも個別にお答えしていけたらと思います。ご理解頂けましたら幸いです。今後とも宜しくお願い致します。



【企画財務行政】人口減少問題について

① 人口減少の傾向や要因

- ・令和6年10月1日現在の常住人口は 48,947 人と、直近（令和2年10月1日現在）の国勢調査結果 50,645 人と比較すると 1,698 人の減
- ・転入と転出の差である社会増減数が 56 人の増、出生と死亡の差である自然増減数が、1,745 人の減。自然動態が人口減少に大きく影響している。

② 人口維持に向けた対応策や取り組み

- ・工業団地整備推進による雇用基盤の充実、土地区画整理事業による住環境整備、市外から移住を検討している方に向けた「お試し移住体験」、東京圏からの移住者向けの「わくわく茨城生活実現事業移住支援金」の交付、大学等を卒業後に本市への居住や市内企業への就職を促す条件付き返済免除型の奨学金の貸付など、「結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた人口減対策に重点を置いたプロジェクトを一体的に実施することで、人口の減少をできる限り抑制している。

③ 若者の職場確保策

- ・若者の職場確保は、雇用の受け皿として大きなウエイトを占めるのが製造業を中心とした工業団地の企業の求人であると思われる。
- ・市内には、ほかにも医療機関や福祉施設、金融機関、物流などのサービス業も毎年一定数の求人があり、パートやアルバイトなどかなりの雇用が確保されていると考える。
- ・ここ数年は企業業績もよいことから人手不足との声が多く、市としても企業支援の一環で雇用促進対策事業を実施している。
- ・高校等と企業の担当者同士の情報交換会や企業説明会、職場見学バスツアーなど主に高校生を対象に実施しており、企業側からも高評価を頂いている。
- ・新たに事業や店舗を始めたいと考えている方の支援として、商工会議所と連携して起業創業支援事業を実施。
- ・経営や財務、販路開拓などのセミナー開催や空き店舗等活用事業補助金、融資制度などの相談窓口設置など、実務的な支援を行うことで早期創業の手助けとなっており、北部市街地をはじめ多くの新規出店の実績をあげている。
- ・コワーキングスペースを中心としたテレワーク推進により「転職なき移住」を促すとともに、地域おこし活動を行いながら、地域への定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度の活用を推進するなど、今後も若者をはじめとする様々な方々が、定住や チャレンジできる街を目指して積極的に事業を進めたい。

【企画財務行政】大型事業への財源確保策について

① 結城市の向こう10年程度の財政見通しについて

市民文化センター改修事業、結城南中学校区 新設校建設事業 及び 都市計画道路 3・4・18号線 整備事業等の各種事業を計画どおり実施するとしてうえでの向こう10年程度の財政見通しは

●実質公債費比率

令和5年度決算の7.7%から緩やかに上昇し、15年度においてピークである15.3%となり、それ以降は公債費の減少とともに下降していくものと推計

●将来負担比率

令和5年度決算の28.8%から10年度にピークである84.6%を迎えるまで数値は大きく上昇するものの、以降は起債残高が減少することから急激に下降していくものと推計

●公債費

普通会計における年度ごとの公債費は、令和5年度の約16億7000万円から、14年度には約23億6000円まで増加し、その後減少に転じていくものと推計

●起債残高

令和5年度末の約150億7000万円から9年度には約193億7000万円まで増加し、その後は大きく減少していくものと推計

過去、平成18年度に実質公債費比率が20.5%、19年度に将来負担比率が124.1%をそれぞれ算定するなど、推計したピークを大幅に超えた時期があったものの、これを乗り越えてきた経緯もあり、この度のピーク時における数値に関しても、国の定める早期健全化基準を下回っていることから、財政の健全化は一定程度保たれているものと考えている。

② 結城市における財源確保策への取り組みについて

- ・最も重要な財源である市税の収納率向上に努めるとともに、これまでと同様に、適正な課税客体の把握による公平・公正な課税を実施
- ・新規工業団地の造成や生活インフラの充実など、移住定住につながり、人口減少に歯止めをかけられる可能性のある事業については、引き続き積極的に進める
- ・ふるさと結城応援寄附金や企業版ふるさと納税についても、国の動向等を注視しながら、これまで以上に歳入の増につなげていきたいと考えている。
- ・新規、既存の区別なく、事業の実施に際しては、充当できる財源として国・県の補助制度を最大限活用できるよう、情報収集にも努める。

【裏面に続く】

【表面より】

③ 事業費の妥当性確保について

- ・事業費の積算については、複数業者からの見積書の徴取、実施設計業務の外部委託等により、十分な妥当性は確保されているものと考えている。
- ・競争入札をおこなうことにより、契約額の妥当性についても十分に担保されているものと考えている
- ・議員からの提案である事業費の妥当性を検証する仕組みの構築については、本市として取り組める方策はないか、先進事例等を調査・研究したいと考えている。

【保健福祉行政】高齢者タクシーについて

① 運用の現状について

- ・この事業は令和4年9月から高齢者の移動支援として実証実験を開始
- ・市内タクシー事業所2社から各1台を借上げ、祝日等を除く、月曜日から金曜日の午前9時から午後3時までの6時間で運行。
- ・令和6年度上半期と5年度同期の運行回数を比較すると、約1.2倍の実績で利用者数が増えてきている。

② 利用者さんからの要望について

- ・午前9時より早い時間でのタクシーの運行や、台数の増便、利用できる指定目的地の追加などのご意見ご要望を頂いた中で、飲食店や介護福祉施設等を指定目的地に追加し、ニーズに応じてきた
- ・利用料金については概ねご理解頂いているものと認識。

③ 拡充について

- ・医療機関での受診を目的とした利用者が、午前9時・10時台を中心に集中している状況であり、予約をお断りしている回数もわずかであるが増加傾向にある。
- ・より多くの方に利用してもらうために、混雑時間帯では、なるべくお断りが発生しないよう、事業所間で空き状況の連絡調整を行うことで、現在タクシー1台1時間あたり3回を超える運行をしている。
- ・台数の増車等については、今後の利用状況を注視しながら、検討していく。

【教育行政】学習指導要領における授業の在り方について

① 授業時間について

- ・小学1年生 850時間、2年生 910時間、3年生 980時間、小学4年生から中学3年生までが年間 1,051時間
- ・1コマあたりの時間は、小学校 45分間、中学校 50分間
- ・1コマの授業時間に焦点を当てるのではなく、日課や時間割の工夫により6時間授業の日を減らし、5時間授業の日を増やす等、ゆとりのある教育課程編成に努めている

② 近年の新カリキュラム対応の現状について

●英語教育

- ・授業の充実及び児童生徒のコミュニケーションスキルの向上を図っている。生きた英語に触れたり、学んだ英語を活用したりするため、オンラインによる会話の練習や海外の生徒との交流に加えて、小学生対象のイングリッシュキャンプなどを実施。
- ・イングリッシュキャンプに参加した児童からは、「英語が分かるようになった」「話したことが相手に伝わって嬉しかった」などの感想があり、効果を感じている

●プログラミング教育

- ・ICT教育コーディネーターとして専門家を雇用し、市独自の児童向けテキスト及び教師用指導書を作成し活用している。
- ・実際の授業では、キーボードから命令を打ち込むテキスト型プログラミングに挑戦するなど、高度な内容に取り組んでいる。
- ・県主催のプログラミング・エキスパート事業へ参加や「全国選抜小学生プログラミング大会茨城県大会」に応募し優秀賞を獲得するなどの成果
- ・これからますます進化し発展すると考えられる情報化社会で活躍できる人材の育成を、小学生の段階から無理なくスタートする取り組みを実施している

③ 子どもたちの理解度について

- ・限られた時数内で教育活動の質の向上を目指し、複数の教科等で連携を図ったり、地域の協力を得ながら効果的に授業を組み立てるなど、カリキュラムマネジメントの充実に取り組んでいる。
- ・毎時間の授業において、具体的な評価規準を設定し、児童生徒が規準に達するように指導方法を工夫改善し、到達度を把握しながら進めている
- ・規準に達することが難しい場合には、指導方法を変えたりICTを活用して繰り返し練習の機会を設定するなどして、身に付けるべき内容が身に付くよう指導している。